

井原議員（広志会）

令和4年9月21日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）教育委員会の業務執行能力について

8月8日の定例記者会見において、「教育委員会には2種類の働く人たちがいる」ということを発言しているが、教育委員会の職員に学びの変革を推進するための業務執行能力がないと思っているのか。また、選定委員会の委員もこの対象者であるが、適切な審査が行えるのか。

（答）

1つ目の御指摘でございます。教育委員会には2種類のという話でございますが、こちらについて、職員の力を借りないと私は仕事ができないと思っておりますので、そのことについて、まずは説明させていただきます。

広島県におきましては、「学びの変革」に取り組んでおりまして、私が就任後、これをさらに加速させるため、子供たちの主体的な学びを促す教育活動の推進に取り組んでまいりました。

全国に先駆けて取り組もうといたしますと、前例となるような先進的な事業がなく、様々な分野において自ら新しい道を開拓していくこととなり、外部の専門家等の知見やリソースを活用し、事業を展開していくことが必要でございました。

こうしたことから、私が就任して以来、例えば、

- ・ 不登校等児童生徒の社会的な自立に向けた支援を行う「SCHOOL “S”」の名誉校長として、東京大学の中村賢龍氏に参画していただいたり、
- ・ 遠隔教育ネットワークの構築に向けた指導・助言や評価を行う運営指導委員会のCIOとして、兵庫教育大学の森山潤氏に御指導いただくなど、様々な専門家等の知見やリソースを活用して取り組んでおります。

また、他者と協働して新たな取組を進めていくことで、開かれた教育委員会になると考えておりまして、こうした取組によって、職員には「学びの変革」を進める力が着実にこの5年間で付いてきていると考えております。

さらに、子供たちにも、自分たちの考えをしっかりと持って他者と議論を交わし、協働する姿が見られるようになってきており、職員の取組に感謝しております。

私は御指摘の記者会見におきまして、「色々な外からの知見を入れて、自分たちでできるようになることもある」や「『学びの変革』を加速するために、

これまで実施したことのない新たな取組をやっている」ということを申し上げておりました、こうした外部の方々の協力によって、職員の「学びの変革」を進めるための、力が育成されていることを申し上げたかったものでございます。

この5年間で着実にその方向は進んできていると感じておりました、それは、取りも直さず、教育委員会のスタッフ、現場の先生方の改革への御努力が大きいと感謝しております。

引き続き、教育委員会事務局と学校が一体となって、「学びの変革」に取り組んでまいります。

もう1つの御質問につきましては、資料を持ち合わせておりませんのでお答えすることができません。申し訳ございません。